

平成 24 年度 追跡評価書

- 研究機関 : 日本電信電話株式会社、慶應義塾大学、東京工科大学、
三菱電機株式会社、NTT コミュニケーションズ株式会社
- 研究開発課題 : 「次世代型映像コンテンツ制作・流通支援技術の研究開発」
に関する研究開発
- 研究開発期間 : 平成 17 ～ 19 年度
- 代表研究責任者 : 藤井 哲朗

■ 総合評価

(総論)

超高精細映像のコンテンツの制作やネットワーク流通の先がけ的プロジェクトで、研究終了後も普及や発展に努めるなど、4K映像に関する社会的・経済的な貢献を評価できる。研究開発は適確に実施され、有意義で我が国の高精細映像の在り方に大きく貢献しており、4Kサービス、8K(スーパーハイビジョン)サービスの発展に確実に寄与している。

(コメント)

- 研究成果は我が国の得意とする映像技術や光技術に関連しており、4K映像システムを現在の状況まで成長させ大変有意義なものであったと評価できる。
- 我が国がテレビやFTTHで蓄積してきた技術を、高精細映像を応用した産業の中で十分活かすことができる。今後もアドバンテージのある分野であると考えられる。
- 高精細映像技術は多様な文化を創出するものとして、今後も経済的、社会的貢献が期待できる。

(1) 成果から生み出された経済的・社会的な効果

(総論)

研究開発成果には国際的なインパクトもあり、次世代映像システム技術の基本を開拓し、映像産業へ広く貢献した。映像技術は我が国が得意とする分野であり、開発成果の実用化はもちろん、さらに先のスーパーハイビジョンなどへの応用も期待できる。今後期待される4K関連技術発展に必要なコンテンツ流通や一貫したコンテンツ作成の発展に十分な貢献をしたと評価できる。

(コメント)

- 4K映像のデモを通して高精細映像のメリットを広く社会に浸透させた。コンテンツ制作には、開発手法が有用であることを実証し、広く貢献していることを示した。4K映像を応用したサービスが新たな分野で広がりを見せている。
- 研究成果の一部は実用化(商品化)され、社会に貢献した。他の成果は今後の映像配信システムの基礎として活用できると期待できる。
- 4K映像システムはディスプレイ産業、遠隔医療、放送など広い分野へ影響を与えた。国際的にもデジタルシネマで主導的役割を果たした。高精細映像は次世代のテレビ産業の核となると期待される。
- 次世代の映像基幹技術として、国際標準化において主導的役割が引き続き期待される。

(2) 成果から生み出された科学的・技術的な効果

(総論)

8K(スーパーハイビジョン)映像の国際ストリーミング配信デモに4Kのエア伝送の知見が活用された。LDPC誤り訂正技術に改良を加えた他、国際標準化に提案する等評価できる。

(コメント)

- 国際的にもデジタルシネマを中心として人材の広がりを見せている。コンテンツクリエイターとともにビジネスモデルの開拓、ビジネスリーダーの輩出も期待したい。
- 従来容易ではなかったコンテンツ制作について、有効な手法、手段を与えている。大学でのコンテンツ制作に関する研究成果は貴重であり、コンテンツ業界だけではなく高精細技術分野全般への人材育成にも広く貢献している。
- 標準化活動も継続的に行われている。
- 誤り訂正方式について更なる検討を進め、成果を納めている。ネットワーク配信技術やコーデック技術のハードウェアの開発成果とともに、ソフト面で、デジタルシネマ制作でも世界をリードしている。

(3) 波及効果

(総論)

デモ等を通じ、現在のテレビ業界の4K技術の普及への波及に効果があった。
4Kビジネスの進展に本研究開発が寄与している。

(コメント)

- コンテンツ制作について、複数の連係が図られた。
- 大画面高精細映像の配信デモは芸術、スポーツなど文化的に大きなインパクトがあり、研究成果は広く社会へ波及していると考えられる。

(4) その他研究開発終了後も実施すべき事項等

(総論)

論文発表、報道発表、成果発表会等が継続的に行われてきており評価できる。コンテンツ作成分野との一層のコラボレーションにより、コンテンツ作成プラットフォームへ発展することを期待する。

(コメント)

-

(5) 政策へのフィードバック

(総論)

超高精細映像の実利用に関する先駆的な研究としてスタートしており、国のプロジェクトとして実施すべきものであり、それに見合う成果が得られている。超高精細映像技術は、今後我が国がリーダーシップをとれる可能性のある分野と考えられ、オールジャパンでコンテンツ政策から一貫したアプローチが必要。

(コメント)

- 十分な研究成果とともに高精細映像の社会的な認知も得られ、実用化の可能性は十分である。
- 本格的な実用化にはさらなる標準化や実用化研究へ国の支援、サポートが必要であると考ええる。